



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月28日

上場会社名 積水化学工業株式会社 (コード番号：4204 東証・大証第1部)
 (URL <http://www.sekisui.co.jp>)
 問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 大久保 尚武
 責任者役職 コーポレートコミュニケーション部 広報部長 氏名 真田 元清 TEL(03)5521-0522

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 中間連結財務諸表作成基準に準拠しつつ、投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しています。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結（新規）12社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）1社

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	192,282	8.1	1,191	-	2,819	-	3,773	-
17年3月期第1四半期	177,889	12.7	963	-	1,588	-	1,734	-
(参考) 17年3月期	856,935		36,445		37,986		22,286	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	7.18	-
17年3月期第1四半期	3.26	-
(参考) 17年3月期	41.48	41.42

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期の連結経営成績につきましては、住宅の受注単価上昇及び生産、施工の平準化効果や、IT関連の液晶用微粒子製品、車両関連製品等が順調に推移したことにより、売上高が前年同期を上回りました。利益につきましては、売上高増に加え、主力事業の競争力強化等の効果により営業利益、経常利益とも前年同期に比べて改善しました。当期利益は、当社が保有する積水ハウス株式の一部を売却したことに伴う持分変動利益5.1億円を特別利益（単体で3.8億円）に、また、当第1四半期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴う減損損失1.18億円（単体で1.17億円、2ページ目 印ご参照）を特別損失に各々計上したこと等により、前年同期に比べて減益となりました。事業の種類別セグメントの当第1四半期の概況は以下のとおりです。

住宅カンパニー

住宅の受注単価上昇及び生産、施工の平準化効果により、カンパニー全体では前年同期に比べて増収増益となりました。

引き続き市場が不透明な中、住宅事業では、商品面で「光熱費ゼロ住宅」に加えて、昨年発売した木質系ユニット住宅「グランツーユー」を拡販して高付加価値化を推進し、受注単価が前年同期に比べて4%上昇しました。販売面では将来の安定受注をにらみ、イベント型から来展・紹介型の営業にシフトしていますが、当第1四半期の受注棟数は13%減少しました。一方、リフォーム事業を中心とする住環境事業は着実に推移しました。

環境・ライフラインカンパニー

コア事業は、塩化ビニル管、雨といの値上げが浸透しており、収益力強化により順調に推移しました。また、老朽化した下水管を掘削せずに更生する管路更生事業も売上が前年同期を上回りましたが、カンパニー全体の売上高、営業利益は公共投資抑制の影響もあり、前年同期並みとなりました。

海外では米国、韓国で管路更生事業の本格展開を進めている他、中国で給水用高性能管事業の拡大と、強化プラスチック複合管の中国最大手メーカーである新疆永昌複合材料股份有限公司の発行済株式の過半数を譲受し、同社と共同で中国国内の水環境インフラ市場における事業拡大をはかります。

高機能プラスチックカンパニー

IT関連製品は需要調整期にある中、液晶用微粒子製品の売上が伸長しました。また、合わせガラス用中間膜、精密産業用品、発泡ポリオレフィンなどの車両材料も順調に推移し、カンパニー全体では増収となりましたが、原料高等の影響で営業利益は前年同期並みとなりました。

海外では、中国で車両材料（合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン）、医療（真空採血管等）の中国国内向け事業と、IT関連製品（工業テープ、液晶用微粒子、高機能樹脂）の輸出の拡大をはかるとともに、欧州、米国でも事業拡大に向けた施策を進めています。

接着剤事業では平成17年4月、米国H.B.フーラー社と合弁会社を設立し、日本国内での優位性を強化するとともに、中国をはじめとする海外展開も推進していきます。

減損損失について

近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失118億円として特別損失（単体で117億円）に計上しました。その内訳は以下のとおりです。

用途	種類	場所
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県
遊休地	土地	奈良県

また、固定資産の種類別内訳は、土地92億円、建物等26億円です（単体で土地91億円、建物等26億円）。なお、当該資産または資産グループの回収可能額は正味売却価額（主として不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しています。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	741,724	310,809	41.9	587.53
17年3月期第1四半期	740,650	286,533	38.7	537.95
(参考) 17年3月期	748,798	310,196	41.4	582.42

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	6,545	36,328	11,258	50,599
17年3月期第1四半期	7,330	4,358	1,570	17,971
(参考) 17年3月期	48,694	1,605	38,996	30,927

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

財政状態（平成17年4月1日～平成17年6月30日の増減）

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より70億円減少し、7,417億円となりました。これは、現金及び預金が185億円増加するとともに住宅の仕掛品等の棚卸資産が80億円増加しましたが、減損処理、売却等により有形固定資産と投資有価証券が合計299億円減少したこと等によるものです。株主資本は、前連結会計年度末より6億円増加し、3,108億円となりました。この結果、株主資本比率は41.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前第1四半期純損失40億円に対し、資金流出を伴わない減損損失118億円、減価償却費57億円等の増加要因がありましたが、資金流入を伴わない持分変動利益51億円および運転資本増117億円等により、65億円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、海外および成長分野を中心に95億円の投資を行いましたが、主に積水ハウス株式の一部等の投資有価証券売却446億円により、363億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得および売却による53億円の純減および配当金の支払27億円等により、112億円の減少となりました。以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は505億円となりました。

〔参 考〕平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当第1四半期で計上した減損損失につきましては、平成17年3月期決算発表時（平成17年4月27日）に公表しました業績予想数値に織り込み済みであり、当初の業績予想と変更はありません。ただし、予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により、予想値と異なる可能性があります。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位 金額：百万円、構成比：%)

期 別 科 目	平成17年度第1四半期		平成16年度		比較増減	平成16年度第1四半期	
	平成17年6月30日現在		平成17年3月31日現在			平成16年6月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	49,696		31,157		18,539	18,767	
2. 受取手形	56,547		55,690		857	54,194	
3. 売掛金	74,384		77,243		2,859	60,935	
4. 有価証券	2,102		11		2,090	1,528	
5. 製品	34,245		32,457		1,788	32,787	
6. 販売用土地	10,558		10,541		16	9,314	
7. その他の棚卸資産	51,083		44,829		6,253	47,609	
8. 前渡金	873		807		66	1,122	
9. 前払費用	2,149		1,200		949	2,072	
10. 繰延税金資産	16,567		15,244		1,323	11,293	
11. 短期貸付金	3,440		3,586		146	4,619	
12. その他	13,636		15,949		2,312	18,003	
13. 貸倒引当金	1,788		1,745		43	1,708	
流動資産合計	313,498	42.3	286,975	38.3	26,523	260,538	35.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	82,863		84,356		1,492	88,246	
(2) 機械装置及び運搬具	59,478		57,989		1,489	58,973	
(3) 土地	63,925		72,420		8,495	73,239	
(4) 建設仮勘定	7,463		6,893		569	11,689	
(5) その他	7,609		7,246		362	7,645	
(有形固定資産合計)	(221,341)	(29.8)	(228,906)	(30.6)	(7,565)	(239,795)	(32.4)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	4,398		4,450		52	4,646	
(2) 連結調整勘定	3,506		3,145		361	3,339	
(3) その他	1,945		1,792		153	1,883	
(無形固定資産合計)	(9,850)	(1.3)	(9,388)	(1.3)	(461)	(9,869)	(1.3)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	166,299		188,668		22,369	183,388	
(2) 長期貸付金	3,328		3,410		81	3,728	
(3) 長期前払費用	1,254		1,256		2	1,447	
(4) 繰延税金資産	17,296		21,259		3,962	32,275	
(5) その他	10,966		10,760		206	11,204	
(6) 貸倒引当金	2,111		1,827		284	1,597	
(投資その他の資産合計)	(197,034)	(26.6)	(223,528)	(29.9)	(26,493)	(230,446)	(31.1)
固定資産合計	428,226	57.7	461,823	61.7	33,596	480,112	64.8
資産合計	741,724	100.0	748,798	100.0	7,073	740,650	100.0

(単位 金額：百万円、構成比：%)

期 別 科 目	平成17年度第1四半期		平成16年度		比較増減	平成16年度第1四半期	
	平成17年6月30日現在		平成17年3月31日現在			平成16年6月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	15,175		15,742		566	21,852	
2. 買掛金	107,864		113,464		5,599	94,567	
3. 短期借入金	42,257		34,544		7,713	37,358	
4. コマーシャルペーパー	-		-		-	8,000	
5. 1年以内に償還予定の社債	-		-		-	95	
6. 未払費用	23,030		25,238		2,208	21,795	
7. 未払法人税等	1,451		4,491		3,039	3,358	
8. 繰延税金負債	85		407		322	464	
9. 賞与引当金	8,931		11,335		2,403	8,296	
10. 完成工事補償引当金	918		918		0	836	
11. 前受金	43,295		38,917		4,378	39,280	
12. その他	28,867		27,958		909	30,308	
流動負債合計	271,878	36.7	273,020	36.5	1,141	266,215	35.9
固定負債							
1. 社債	25,000		25,000		-	25,105	
2. 長期借入金	52,382		59,998		7,616	82,205	
3. 繰延税金負債	3,413		3,390		22	3,291	
4. 退職給付引当金	64,033		64,513		480	65,162	
5. その他	5,028		5,016		12	4,566	
固定負債合計	149,857	20.2	157,920	21.1	8,062	180,331	24.3
負債合計	421,736	56.9	430,940	57.6	9,203	446,547	60.3
(少数株主持分)	9,178	1.2	7,661	1.0	1,517	7,569	1.0
(資本の部)							
資本金	100,002	13.5	100,002	13.4	-	100,002	13.5
資本剰余金	109,650	14.8	109,266	14.6	383	109,272	14.8
利益剰余金	97,785	13.2	97,641	13.0	143	76,319	10.3
土地再評価差額金	349	0.0	349	0.0	-	346	0.0
その他有価証券評価差額金	11,037	1.5	6,666	0.9	4,371	5,351	0.7
為替換算調整勘定	877	0.1	601	0.1	276	2,237	0.3
自己株式	7,137	1.0	3,128	0.4	4,009	2,520	0.3
資本合計	310,809	41.9	310,196	41.4	612	286,533	38.7
負債、少数株主持分及び資本合計	741,724	100.0	748,798	100.0	7,073	740,650	100.0

2. 四半期連結損益計算書

(単位 金額：百万円、百分比：%)

期 別 科 目	平成17年度第1四半期		平成16年度第1四半期		比較増減	平成16年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	192,282	100.0	177,889	100.0	14,393	856,935	100.0
売上原価	136,336	70.9	125,203	70.4	11,132	605,671	70.7
売上総利益	55,945	29.1	52,685	29.6	3,260	251,263	29.3
販売費及び一般管理費	54,754	28.5	53,648	30.2	1,106	214,818	25.1
営業利益又は営業損失	1,191	0.6	963	0.5	2,154	36,445	4.3
営業外収益							
1. 受取利息	306		203			884	
2. 受取配当金	1,445		162			323	
3. 持分法による投資利益	-		37			4,745	
4. 雑収入	1,370	1.6	885	0.7	1,832	5,631	1.4
営業外費用							
1. 支払利息	509		616			2,483	
2. コマーシャルペーパー割引料	-		-			0	
3. 売上割引	77		74			332	
4. 持分法による投資損失	56		-			-	
5. 雑支出	850	0.8	1,223	1.1	420	7,227	1.2
経常利益又は経常損失	2,819	1.5	1,588	0.9	4,407	37,986	4.4
特別利益							
1. 持分変動利益	5,155		2,056			2,420	
2. 事業譲渡益	-	2.7	-	1.2	3,099	440	0.3
特別損失							
1. 減損損失	11,869		-			-	
2. 固定資産売却及び除却損	122		298			4,678	
3. 構造改善費用	-	6.2	-	0.2	11,692	4,059	1.0
税金等調整前 第1四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 第1四半期(当期)純損失	4,016	2.1	169	0.1	4,186	32,109	3.7
法人税、住民税及び事業税	294	0.2	2,081	1.2	2,376	4,481	0.5
法人税等調整額	-	-	-	-	-	5,752	0.7
少数株主利益 又は少数株主損失	51	0.0	177	0.1	229	412	0.0
第1四半期(当期)純利益 又は第1四半期(当期) 純損失	3,773	2.0	1,734	1.0	2,039	22,286	2.6

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度第1四半期		平成16年度第1四半期		比較増減	平成16年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		109,266		109,243	23		109,243
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	383	383	28	28	355	23	23
資本剰余金四半期末(期末)残高		109,650		109,272	377		109,266
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		97,641		80,792	16,848		80,792
利益剰余金増加高							
1. 第1四半期(当期)純利益	-		-			22,286	
2. 持分法適用会社除外に伴う増加高	6,945	6,945	-	-	6,945	-	22,286
利益剰余金減少高							
1. 第1四半期(当期)純損失	3,773		1,734			-	
2. 配当金	2,680		2,144			4,825	
3. 役員賞与	200		159			159	
4. 連結子会社増加に伴う減少高	146		435			435	
5. 連結子会社除外に伴う減少高	-	6,801	-	4,473	2,328	17	5,438
利益剰余金四半期末(期末)残高		97,785		76,319	21,465		97,641

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	平成17年度第1四半期	平成16年度第1四半期	平成16年度
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純利益 又は税金等調整前第1四半期(当期)純損失	4,016	169	32,109
2. 減価償却費	5,746	5,833	26,344
3. 減損損失	11,869	-	-
4. 持分変動利益	5,155	2,056	2,420
5. 固定資産売却及び除却損	122	298	4,678
6. 退職給付引当金の増減額(減少：)	584	73	579
7. 受取利息及び受取配当金	1,752	366	1,207
8. 支払利息	587	691	2,816
9. 持分法による投資損益(利益：)	56	37	4,745
10. 売上債権の増減額(増加：)	4,147	843	16,584
11. 棚卸資産の増減額(増加：)	7,192	8,768	6,663
12. 仕入債務の増減額(減少：)	10,941	13,060	2,462
13. 前受金の増減額(減少：)	4,365	6,731	6,347
14. 役員賞与の支払額	191	143	159
15. その他	2,170	2,491	8,324
小 計	5,109	7,300	50,722
16. 利息及び配当金の受取額	2,039	1,998	4,198
17. 利息の支払額	698	730	2,917
18. 法人税等の支払額	2,776	1,296	3,308
営業活動によるキャッシュ・フロー()	6,545	7,330	48,694
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	5,871	5,868	24,027
2. 有形固定資産の売却による収入	1,290	245	9,141
3. 投資有価証券の取得による支出	3,009	1,272	2,082
4. 投資有価証券の売却または償還による収入	44,679	12,171	15,532
5. 無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	644	301	2,350
6. 短期貸付金の純増減額(増加：)	82	195	1,622
7. その他	33	420	558
投資活動によるキャッシュ・フロー()	36,328	4,358	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少：)	1,590	233	16,660
2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少：)	-	3,000	5,000
3. 長期借入れによる収入	0	37	1,572
4. 長期借入金の返済による支出	1,753	2,422	13,485
5. 社債の償還による支出	-	-	204
6. 配当金の支払額	2,683	2,109	4,818
7. 少数株主への配当金の支払額	26	16	205
8. 自己株式の取得による支出	10,845	40	234
9. 自己株式の売却による収入	5,530	0	8
10. その他	108	214	32
財務活動によるキャッシュ・フロー()	11,258	1,570	38,996
現金及び現金同等物に係る換算差額()	0	48	319
現金及び現金同等物の増減額(+ + +)(減少：)	18,524	4,590	8,412
現金及び現金同等物の期首残高	30,927	22,535	22,535
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,146	27	27
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	47
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	50,599	17,971	30,927

5. セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

当連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位：百万円)

	住 事	宅 業	環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	93,389		39,907	49,155	9,830	192,282	-	192,282
(2)セグメント間の内部売上高	81		2,836	1,782	1,394	6,095	(6,095)	-
計	93,470		42,744	50,937	11,224	198,377	(6,095)	192,282
営業費用	94,100		43,156	47,869	12,009	197,135	(6,043)	191,091
営業利益又は営業損失	630		411	3,068	784	1,242	(51)	1,191
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	176,997		138,231	176,386	43,520	535,136	206,588	741,724
減価償却費	1,272		1,208	2,633	378	5,494	252	5,746
資本的支出	1,837		1,000	2,625	245	5,708	155	5,864

前連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位：百万円)

	住 事	宅 業	環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	84,974		38,270	45,358	9,285	177,889	-	177,889
(2)セグメント間の内部売上高	46		2,807	1,362	2,686	6,903	(6,903)	-
計	85,021		41,078	46,720	11,972	184,792	(6,903)	177,889
営業費用	87,882		41,363	43,568	13,134	185,947	(7,095)	178,852
営業利益又は営業損失	2,860		285	3,152	1,161	1,154	191	963
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	178,337		139,564	168,307	47,101	533,310	207,341	740,650
減価償却費	1,370		1,296	2,451	418	5,537	296	5,833
資本的支出	1,347		1,227	3,589	650	6,814	51	6,866

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	住 事	宅 業	環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	428,904		192,901	191,502	43,627	856,935	-	856,935
(2)セグメント間の内部売上高	289		11,920	6,186	8,913	27,311	(27,311)	-
計	429,194		204,822	197,688	52,541	884,247	(27,311)	856,935
営業費用	412,948		195,946	182,932	55,886	847,713	(27,223)	820,489
営業利益又は営業損失	16,246		8,875	14,756	3,345	36,533	(87)	36,445
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	188,203		144,874	171,063	45,776	549,919	198,878	748,798
減価償却費	6,025		6,214	11,149	1,778	25,166	1,177	26,344
資本的支出	6,036		4,612	8,822	2,269	21,742	4,077	25,820

(2)地域別セグメント情報

当連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	173,168	4,985	7,126	6,438	562	192,282	-	192,282
(2)セグメント間の内部売上高	5,188	348	544	389	40	6,511	(6,511)	-
計	178,357	5,333	7,670	6,828	602	198,792	(6,511)	192,282
営業費用	178,066	5,154	6,969	6,555	531	197,276	(6,185)	191,091
営業利益	291	179	701	272	71	1,516	(325)	1,191
資 産	453,815	13,574	28,602	21,713	2,706	520,412	221,312	741,724

前連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	160,549	4,693	6,721	5,371	553	177,889	-	177,889
(2)セグメント間の内部売上高	4,896	386	208	185	18	5,695	(5,695)	-
計	165,445	5,080	6,929	5,556	572	183,584	(5,695)	177,889
営業費用	167,833	4,826	6,141	5,338	550	184,690	(5,837)	178,852
営業利益又は営業損失	2,388	253	788	218	21	1,105	142	963
資 産	466,318	13,015	26,778	15,462	2,703	524,278	216,371	740,650

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	783,174	19,428	27,806	24,113	2,414	856,935	-	856,935
(2)セグメント間の内部売上高	21,406	1,311	931	907	108	24,666	(24,666)	-
計	804,580	20,740	28,737	25,020	2,522	881,601	(24,666)	856,935
営業費用	773,621	19,584	25,639	23,812	2,279	844,935	(24,445)	820,489
営業利益	30,959	1,156	3,098	1,208	243	36,665	(220)	36,445
資 産	468,026	12,813	28,005	16,547	2,651	528,044	220,753	748,798

6.住宅の受注状況

	受注高	
	百万円	%
18年3月期第1四半期	83,247	6.7
17年3月期第1四半期	89,261	7.0

(注)受注高は当該四半期までの累計値である。
パーセント表示は前年同四半期比増減率を示す。

以上

平成18年3月期 第1四半期（連結）の概要

1. 全社業績

()内は増減率

	18年3月期第1四半期実績	17年3月期第1四半期実績	18年3月期上期計画
売上高	1,922億円	1,778億円	4,450億円
	前年同期比 143億円 (+8.1%)		前年同期比 319億円 (+7.7%)
営業利益	11億円	9億円	190億円
	前年同期比 21億円 (-)		前年同期比 37億円 (+24.8%)
経常利益	28億円	15億円	205億円
	前年同期比 44億円 (-)		前年同期比 24億円 (+13.4%)
当期純利益	37億円	17億円	70億円
	前年同期比 20億円 (-)		前年同期比 47億円 (-)

2. カンパニー別

1) 業績

(億円)

	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	その他事業	消去又は全社	合計
売上高						
18年3月期第1四半期	934	427	509	112	60	1,922
17年3月期第1四半期	850	410	467	119	69	1,778
増減額	84	16	42	7	8	143
18年3月期上期計画	2,300	1,000	1,050	250	150	4,450
営業利益						
18年3月期第1四半期	6	4	30	7	0	11
17年3月期第1四半期	28	2	31	11	1	9
増減額	22	1	0	3	2	21
18年3月期上期計画	110	25	75	20	0	190

2) 概況

住宅

受注単価アップおよび生産、施工の平準化効果により増収増益

売上戸数： 3,260戸 (前年同期比 +130戸)

住環境売上高： 177億円 (前年同期比 +12%)

環境・ライフライン

コア事業順調だが、公共投資抑制の影響もあり売上、利益とも前年同期並み

コア事業：塩化ビニル管の価格維持、雨といの値上げ浸透

成長分野：管路更生事業が売上拡大 (前年同期比 +42%)

海外：中国水環境インフラ市場への本格進出 /

強化プラスチック複合管の中国最大手メーカー新疆永昌複合材料股份有限公司の経営権取得

・管路更生事業の海外展開本格化 / 韓国に管路更生材料製造・販売の合弁会社設立、

米国ロサンゼルス郡の下水道管更生工事施工

高機能プラスチック

- 重点分野である車両材料 (合わせガラス用中間膜、精密産業用品、発泡ポリオレフィン)、IT関連 (液晶用微粒子製品) の好調により増収
- 原料高等の影響により営業利益は前年同期並み

以上